

課外授業

大学を卒業するには授業を受けて必要な単位数を得なければならないが、早稲田大学(東京都新宿区)では学んでも単位がもらえない課外授業が人気だ。社会で必要になる問題解決力や論理的思考力を身につけ、視野を広げることを狙う「マイビジョンプログラム」。全学部の学生を対象に、2010年度にスタートした。今年度は同大グローバルエデュケーションセンターが企業経営や商品の販売戦略などを考える7講座を開いており、ビジネスの最前線で活躍する経営者らが講師を務める。

大学の實力 現場を歩く

早稲田大学 1882年設立の東京専門学校が前身。創立者は大隈重信。東京都新宿区や埼玉県所沢市などのキャンパスに13学部、22研究科(募集停止を除く)があり、学部・大学院生約5万3000人が学ぶ。



寸劇を交えて事業案を発表する長谷川さん(手前右から2人目)ら(12月上旬、早稲田大学で)＝林陽一撮影

論理的思考を磨く真剣討論



早稲田大 学部横断学外から講師

「企業と協力し、スペース」に関する講座の最終授業の場を作ります」

「進路に悩む学生がいろいろな職業の人に会えるゲーム事業を提案します」

12月上旬の夜、同大の教室で、学生でつくる3チームが、それぞれ考えた事業案を発表していた。同プログラムの一つで、収益を上げながら社会問題の解決を目指す「ソーシャルビジネス」に関する講座の最終授業だ。

今年度初めて開講された同講座には、法、教育など7学部の1〜4年生14人と大学院生2人が参加した。10月下旬から3時間の授業が7回行われ、講師の事業コンサルタント、村田博信さん(39)が課題の見つけ方や図解を用いた分析方法などを指導。学生たちは5、

6人のチームに分かれ、事業案を検討した。

人間科学部4年長谷川朋弥さん(22)らのチームは当初から、「日本人は人生を楽しんでいない」「ワーク・ライフ・バランスがとれていない」などと活発に意見を交わしたが、新事業の内容がなかなか決まらなかった。ようやく「夢づくりのお手伝い」にまとまったが、5回目の授業で村田さんから「当初の問題意識からずれている」と再考を促された。

全員で意見を出し合い、多忙なビジネスマンに代わって同僚らと交渉し、勤務時間を減らす事業案を練り上げた。発表では、内容を分かりやすく伝えようと、メンバーによる寸劇を交え、教室を笑いで包んだ。「課題の見つけ方など、

高校生ら対象に 来春「科学合宿」

科学技術振興機構は2015年3月23日から同29日まで全国の大学や企業の研究所で開催する「スプリング・サイエンスキャンプ2015」の参加者を募集している。

東京大学カブリ物産連携宇宙研究機構(千葉原柏市)など12会場それぞれ8〜20人(計168人)が2泊

この授業で培った力を将来に生かしたい」と長谷川さん。来春、経理コンサルティング会社に就職する予定だ。同じチームの社会科学部4年林拓見さん(23)は「いろいろな学部の人と議論できて新鮮だった」と満足そうだった。

同プログラムは単位にならない上、受講料も1講座につき1万3000〜2万3000円かかる。それでも、今年度は、昨年度より47人多い計168人が受講。一部の講座は定員を上回り、抽選になった。

同センター所長の田中愛治・政治経済学術院教授(63)は「多様な学生が集まり、学外の講師から通常の授業とは違うことを学べる。受講生の満足度は高く、今後も教育の効果が上がるよう努めていきたい」と話す。意欲のある学生の力をさらに伸ばす場となっているようだ。(石塚公康)

3日の合宿を行い、第一線で活躍する研究者・技術者による直接指導を受ける。対象は、高校と高等専門学校1〜3年の生徒。参加費は2000円。ウェブサイト(http://www.jst.go.jp/cpse/sciencecamp/amp/)から申し込み。締め切りは15年1月20日午後5時。選考の上、参加者を決定する。問い合わせは事務局(☎03・3212・2454)へ。

教員の多忙さ 解消進まず

もネット上で管理。全市立学校の教員らとメール交換が可能になり、他の中学校と部活動の練習試合などについて気軽に相談している。

08年度には自宅で作業できる機能も新たに設けられた。それでも、夜9時過ぎまで残っている。

全国での校務支援システムの整備状況は、文部科学省が調査を始めた10年度は52.3%だった。

しかし、教員の忙しさは解消されていない。昨年、日本が初めて調査に加わった経済協力開発機構(OECD)の調査では、日本の中学校教員の1週間あた

りの勤務時間は参加国・地域中で最長の53.9時間。このうち、課外活動の指導時間が7.7時間と平均2.1時間の3倍以上で、事務業務5.5時間も平均2.9時間の倍近かった。

文科省では今年、教員以外の力を有効に活用する「チーム学校」構想を掲げ、中央教育審議会で学校組織の総合力を高める方法について議論を始めた。今後10年間で事務職員を3000人増やし、事務業務を任せる計画だ。部活動への外部人材の活用も検討する。

教員の忙しさを軽減するため、情報交換を図る教員専用のSNS「SENSEI NOTE」を運営する浅谷裕希さん(29)は「自治体からの調査回答や様々な申請書の作成など、先生たちは大量の事務作業に追われている。教材研究や生徒と向き合うなど、本来の仕事に全力投球できるようにすべきだ」と話している。(泉田友紀)



教育ルネサンス

現場再訪 9

No.2003

ITの活用による校務の効率化など、教員の負担を減らす工夫が広がっている。

愛知県小牧市教委は2004年度、全市立小中学校で校務支援システムを導入した。学校ごとに児童生徒の成績や出欠状況を記録し、予定や連絡事項を書き込む。06年度には全教員にパソコン1台ずつを配備した。

当時、市立光ヶ丘中学校長だった玉置崇・小牧中学校長(58)が、教員たちが成績や出欠を手書きしているのを見て、「一般企業のように、学校でもITを活用できないか」と発案。同県の情報システム会社が開発した。市教委は維持費などに年間3億円をかけている。

光ヶ丘中で、教員間の連絡事項を電子掲示板で伝え、毎朝の職員打ち合わせを週3回にした。手の空いた教員は校門で生徒を迎えている。空き教室などの利用状況



精神疾患の休職者急増

文部科学省の調べによると、精神疾患による教員の病気休職者は、2012年度で4960人。在職者全員の0.54%。精神疾患以外はほぼ横ばいなのに対し、精神疾患は近年、大幅に増えており、長時間労働や業務量の多さが問題になっている。

「教育ルネサンス」では、「先生はなぜ忙しいのか」(2006年11〜12月)を、光ヶ丘中学校などの事例を基に考

